

事務事業名	7241 生涯学習事業													
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	生涯学習担当		
組織コード	R3	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	10	04	01	03	01	記入日	令和 3年 6月11日
	R2	62	10	00		R2	01	10	04	01	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										● 対象 ○ 対象外	
分野	04	生涯学習											
施策	10	生涯学習活動の促進											
事業期間	平成17年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	社会教育法					関連計画 施政方針	戸田市生涯学習推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	生涯学習活動を希望する市民、団体												
事業目的	生涯学習の振興、推進を図る。												
事業内容	各種生涯学習に関する講座・教室。人材の森への講師登録者などの生涯学習に関する情報提供。PTA連合会等への補助金の交付及び家庭教育学級事業への助言・補助。子育て講演会や親の学習事業などの実施。生涯学習施設の管理、貸出。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (市民等)												

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	生涯学習事業 生涯学習施設 管理等	生涯学習運営 事業 生涯学習施設 管理等	生涯学習運営 事業 生涯学習施設 管理等	生涯学習運営 事業 生涯学習施設 管理等	生涯学習運営 事業 生涯学習施設 管理等	
	事業費	21,064	13,654	13,654	13,654	13,654	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	9	9	9	9
		一般財源	21,064	13,645	13,645	13,645	13,645
		人件費	9,070.44	11,216.88	11,216.88	11,216.88	11,216.88
	投入 人員	常勤職員	1.31人	1.62人	1.62人	1.62人	1.62人
		非常勤職員	0.29人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
	事業費+人件費	30,134	24,871	24,871	24,871	24,871	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	講座開設数	件	年度中の講座開設数	130 257	97 26	—
活動②	芦原小学校生涯学習施設開設日数	日	年度中の施設開設日数	359 332	284 215	359 —	
成果①	生涯学習に関する講座・会議等の参加者数	人	年度中の講座等参加者数	6,500 12,280	1,625 1,053	—	
成果②	芦原小学校生涯学習施設利用者数	人	年度中の施設利用者数	7,500 8,433	1,977 729	7,888 —	

目標達成状況の分析	C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 新型コロナウイルスの影響が大きく、いずれの項目も目標を達成することができなかった。						
-----------	--	--	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市民が生涯を通じて、様々な学習活動を行うことができる機会の創出に努めており、施策の目標達成に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 入札によって委託事業者を選定しており、経費水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 市民が学習する場へ市職員が講師として出向くまちづくり出前講座や、講師や指導者を必要としている市民に、地域の様々な知識・技能を持った人の情報提供を行う戸田人材の森など市民の学習活動に効果的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	C：受益・負担の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> 講座の費用は無料であるため、受益者負担については、今後の課題となっている。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	市民意識調査、計画策定に向けた市民会議、社会教育委員会議での検討をへて、令和3年度からスタートする「第5次戸田市生涯学習推進計画」を策定した。また、「戸田市版リカレント教育の方針」を策定した。
見直しの効果	「第5次戸田市生涯学習推進計画」及び「戸田市版リカレント教育の方針」策定により、令和3年度以降の生涯学習の推進に関する具体的な事業の検討へとつなげることができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 第5次総合振興計画にあわせて、事業を生涯学習運営事業とし、第5次生涯学習推進計画に基づき、今後も積極的に生涯学習の推進を図っていく。
今後の取組方針	生涯学習の推進に向けた具体的な取組を検討し、実施可能な取組から順次着手していく。特に、オンライン講座の実施など、コロナ禍における喫緊の課題については、令和3年度から事業化していく。

事務事業名	27783 市民大学事業													
担当組織	教育委員会				生涯学習課					担当	生涯学習担当			
組織コード	R3	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	10	04	01	03	02	記入日	令和 3年 6月11日
	R2	62	10	00		R2	01	10	04	01	03	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	01	子どもの成長と生涯にわたる学びのまち										● 対象 ○ 対象外	
分野	04	生涯学習											
施策	10	生涯学習活動の促進											
事業期間	平成20年度～令和12年度												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針	戸田市生涯学習推進計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	市内在住・在勤・在学者												
事業目的	学ぶ楽しさと活動する喜びのあふれる町づくりを推進し、学習意欲のあるすべての戸田市民に開かれ、市民の自己教育力を高めるとともに人材育成の場とする。併せて協働によるまちづくりの推進や教育水準の向上に寄与する。												
事業内容	時代と社会の要請に即応し、戸田の地域性や方向性を考慮したテーマや課題を掘り起こし、多様な学習機会を提供する。また、市民の高い学習ニーズに応えるため、大学と連携した講座やICT（情報通信技術）を導入した遠隔型の講座を開催する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)
	事業内容		講座開設		市民大学事業 家庭教育事業	市民大学事業 家庭教育事業	市民大学事業 家庭教育事業
事業費			539	8,502	8,502	8,502	8,502
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源		539	8,502	8,502	8,502	8,502
人件費			3,115.8	6,993.24	6,993.24	6,993.24	6,993.24
投入 人員	常勤職員		0.45人	1.01人	1.01人	1.01人	1.01人
	非常勤職員		0.27人	0.53人	0.53人	0.53人	0.53人
事業費+人件費			3,655	15,495	15,495	15,495	15,495

目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	講座数	講座	年度中の講座数	9	7	
活動②	講座開催回数	回	年度中の講座開催回数	9	5	—	
成果①	講座申込人数	人	年度中の講座申込人数	24	11		
	講座出席率	%	年度中の講座出席率	28	9	—	
成果②	講座出席率	%	年度中の講座出席率	1,000	152		
				1,851	153	—	
				70	70		
				81.7	87.5	—	

目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 新型コロナウイルスの感染拡大による講座の中止により、講座数及び講座開催回数において目標を達成することができなかった。講座申込人数は前年度比で大きく減少したものの、目標は達成できた。また、積極的な周知等により、出席率は増加し、目標を達成することができた。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 産官学民と連携した講座や市民企画講座の実施など、講座内容の充実に努め、市民の学習意欲の向上に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 講師料は、調整を図り、精査が十分になされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 講座の形式においては、講義形式のみならず、グループワークなども取り入れ、市民に多様な学習の場を提供した。また、講座の企画や運営に市民が参加できる機会を設け、主体的に学ぶ工夫を実施した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	C：受益・負担の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> 講座の費用は無料であるため、受益者負担については、今後の課題となっている。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	地元愛を醸成することを目的とする「とだ学」の講座を新設した。また、新型コロナウイルス感染拡大を契機に、一部の講座でZoomを使ったワークショップ講座を実施した。
見直しの効果	Zoomを使うきっかけができたことにより、今後のオンライン講座実施に向けた素地ができた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 第5次総合振興計画にあわせて、事業を市民大学・家庭教育事業とし、コロナ禍を契機として、新たなステージに入った市民ニーズに応えるべく、充実した市民大学講座、家庭教育事業を推進していく。
今後の取組方針	市民大学講座では、対面・オンライン生配信・録画配信を組み合わせた「ハイブリッド方式」を導入し、利便性向上により、受講生の利便性向上、新規受講者の獲得を目指す。家庭教育事業では、既存の事業を見直し、時代の状況に応じた家庭教育事業の最適化を図っていく。